

特集1 激変、世界の先物地図

東京工業品取引所理事長・中澤忠義氏に聞く

ユーザーのニーズに応える

編集部

実物商品で出来高世界第2位に躍進した東京工業品取引所（東工取）。9月には軽油を上場、来年5月には金のオプションを開始、さらなる飛躍をねらっています。今後、東工取は、そして商品先物市場はどのように変わり、産業界の負託に応えていくか。東工取の中澤忠義理事長に聞きました。

まだ「青年期」の取引所

—東工取の現状をどうみていらっしゃるのですか。

中澤 原料料中心に国際レベルの取引所として通用するようになってきた気がします。出来高は昨年度33%、今年も23%伸びており、「青年期」にあるといえるでしょう。その背景としては、市場化、国際化、IT化を挙げることができます。それに加えて、世界情勢が緊迫化してリスクヘッジのニーズが高まってきたことも影響していると思います。

—今後、東工取はどのような方向を目指されますか。

中澤 商品は金融、証券と並び、資産の運用先という意味では同じ範ちゅうにあります。税制も一元化され、製造業との対比で「金融」として、認められるようになってきています。これからは金融、証券と並び資本市場の一角を占める存在になりたいと考えています。

もともと、証券と商品は戦前は「取引法」

という法律でひとくくりにされていました。中国などでは証券と商品は同じ機関が監督しています。日本は戦後、「証券取引法」「商品取引所法」という2つの法律に分かれましたが、元に戻る方向になるのではないのでしょうか。

アジアのリーディング市場に

—昨年はニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）に次いで、コモディティでは出来高が世界2位になりました。出来高世界1を目指せという意見もあります。

中澤 アジアのリーディングマーケットになることを目指しています。使い勝手が良く、コストが安く、信頼性の高い市場なら出来高が増えていきます。世界1になるかどうかはその結果として出てくるものです。

そのためにはIT化によってシステムを研ぎ澄まし、利便性を高める必要があります。クリアリングハウス（清算機構）なども整備、信頼性も高めました。また、ISV（インベストメント・ソフトウェア・ベンダー）なども活用することも考えていきます。

—いま、日本の産業界ではリスクヘッジの必要が高まっています。それに応えるため、今後、どのような商品を上場するお考えですか。

中澤 来年5月には金のオプションを始めます。続いてLPG（液化石油ガス）、重油など



中澤忠義東京工業品取引所理事長

を相場、さらに銅など非鉄も考えたい。現在は商品取引所法で無体物の相場はできませんが、排出権取引、電力先物なども研究しています。

——利便性、信頼性が高くないと産業界は使ってくれません。取引制度をどのように変えていくお考えですか。

中澤 先ほど述べたように、システム化を研究させたい。春にコンピューターシステムを更新、ハードルを1つ越えました。また、市場管理、市場監視を強め、公正な価格形成に努めます。委託者との関係でいえば、インハウス型のクリアリングシステム(清算制度)を設け、デフォルトリスクをミニマムにしましたが、その分、東工取はリスクをかぶることになりましたので、純資産を増やし、保険制度を活用して対処していきます。

取引所外市場とは競争、共存

——商取法改正で取引所以外の取引が認められそうですが、対策は？

中澤 一定の監視は必要ですが、取引所外市場をつくること自体には反対しません。市場

外のOTC(店頭取引)が増えてくれば、当然、そのヘッジのために取引所を利用するようになってきます。いわば、競争と共存の関係になっていくのではないのでしょうか。いま、電力市場をつくる動きがありますが、そこでの取引が行われれば、先物取引も必要になってくるとみています。OTCのB to C取引は委託者保護とのからみで問題があるかもしれませんが、B to B取引は歓迎すべきことだし、そのようになっていくでしょう。

システム進んだところが勝つ

——世界に通用する取引所にするにはどのようなことを行うべきでしょうか。

中澤 コストを下げ、利便性を高め、信頼性を向上させることです。すでに、定率会費はNYMEXより低くなっています。利便性を高めるためには国際化を進めることも必要で、ニューヨーク、シンガポールの取引所と提携、ロンドンとも交渉を進めており、夜間取引を含め、取引の24時間体制の取引所を目指したいと思っています。要はユーザーのニーズに対応できるようにすることです。

——信頼性の向上には財務基盤の強化が必要で、その延長線上に株式会社化の問題もあります。ただ、会員の意見をよく聞く必要があると思います。

——21世紀の商品取引所のあるべき姿はどのようなものなのでしょうか。

中澤 世界では商品リスク、戦争リスク、為替リスクなどリスクがたくさんあります。そのような広い意味でのリスクヘッジに対応できる取引所であるべきでしょう。先物取引は国際的な競争であり、システムが最も進んだところが勝ち残ります。東工取には十分、その力があります。